

日本労働年鑑 第26集 1954年版

The Labour Year Book of Japan 1954

第二部 労働運動

第五編 労農政党

第四章 労農党

「階級的大衆政治勢力大統一」の提唱

労農党は一月一五日京都市において、民主勢力結集大演説会を開催、黒田主席から、「階級的大衆政治勢力の大統一」について提案を行い、ついで別掲のごとき談話を発表した。

また、党国会議員団は、二三日帰京するや、ただちに総評およびその傘下の主要単産代表を訪問、協力を要請し、この提案実現の行動にはいった。

(黒田主席談話)

一、吉田内閣は、先般突然「蒋介石を相手とする」意志があると発表した。これに対しては国内はもちろん、英国はじめ諸外国にも反対の意向が強く、吉田首相の対中国政策は、かつての近衛声明の誤りを再び繰返すものである。

内政の面においても、五二年度予算に二千数百億円の再軍備費を計上し、大衆生活を破滅におとし入れようとしている。今こそ平和と独立と生活防衛のために全勤労大衆は総ケッキすべき秋である。

二、この決定的段階において、勤労大衆の陣営は、過般の社会党の分裂に禍いされて寒心すべき分裂の状態におち入ろうとしている。

三、しかしながら、他方、勤労大衆は、階級的大衆政治勢力及び労働戦線、農民戦線を統一、強化して総反撃に立ち上らねばならぬとする要望に痛切にかり立てられている。われわれは心を虚しくしてこの事実を直視しなければならぬと思う。

四、わが党はこの重大な形勢に直面し一切の利己心を捨てて大衆の利益を最高の目標として、独立と平和と生活のための闘いを進める中核となるべき社会主義政治勢力の一大結集をはかり、大統一を実現することが目下の階級的任務であると確信する。

五、この政治勢力の結集の目標は

- (1) 全面講和の締結を進め、桑港両条約に反対する。
 - (2) 再軍備反対、平和憲法擁護
 - (3) 国民生活の安定
- であり、当面吉田内閣の打倒に向って全力を集中する。

六、われわれは、以上の見透しと目標の下に階級的大衆政治勢力の一大結集をめざす運動を展開することを決定し、帰京後社会党をはじめとする広汎な進歩的政治勢力、労農大衆団体、市民団体、文化団体等によびかけるつもりである。このわれわれの立ち上りには必ずや全勤労大衆の賛同と協力を得られることを確信する。

地方の党支部でも、「大統一」実現のため各労組を交えて懇談会を開き、電産、全通、北大職組等

の賛成をえた。一月三〇日には北海道地方党会議をひらき、主席提案を確認し、地方遊説その他
実行運動に入った。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
